

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	持続可能開発目標達成支援事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者						
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	参事官(国際戦略担当)付	参事官(国際戦略担当) 大土井 智						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、我が国の科学技術イノベーションを活用して途上国でのSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献するとともに、我が国発の研究成果等の海外展開を促進することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>アフリカ・アジア等の途上国におけるSDGs達成に向けて、規制や社会受容等の「壁」により、実用化のステップに進めていない我が国の科学技術について、現地での実証試験等を実施することにより、社会実装を促進する。実証試験等の実施にあたり、相手国政府やステークホルダーとの調整等を担う人材が参画することで、実装に向けた障壁緩和を目指す。本事業での取組により、我が国発の研究成果等の海外展開を促進する。【補助率:定額(100%)】</p> <p>【研究課題のタイプ】 Aタイプ:途上国などと国際共同研究の研究成果を用いた実証試験などを行うことで研究成果の社会実装に向けた障壁緩和を目指すもの。 Bタイプ:国際共同研究の研究成果を社会実装につなげるための小規模な実証試験を行うことで、社会実装を実現する上で解決が必要な課題を明らかにすることを目指すもの。</p>											
実施方法	補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度要求	-
		補正予算	1,095	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,091	450	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,091	▲ 450	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	4	641	450	0	0					
	執行額	4	609	424	-	-						
	執行率(%)	100%	95%	94%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-							
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	計	-	-									
活動内容 (アクティビティ)	途上国におけるSDGs達成に向けて、規制や社会受容等の「壁」により、実用化のステップに進めていない我が国の科学技術の研究成果について、現地での実証試験等を実施することにより、社会実装の促進を目指す本邦の研究機関等を支援する。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	途上国におけるSDGs達成に向けて、実用化のステップに進めていない我が国の科学技術の研究成果について、現地での実証試験等を実施する。	SDGs 達成に向けた実証試験等の実施件数(研究課題の件数:Aタイプ10件、Bタイプ10件)	活動実績	件	0	19	19	-	-			
			当初見込み	件	20	20	20	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	持続可能開発目標達成支援事業実施に係る執行額/実証試験等の実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	-	32	22	-					
		計算式	百万円/件	-	609/19	424/19	-					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	3 年度	- 年度	3 年度
Aタイプにおいて研究成果が相手国政府及び民間企業等の出口ステークホルダーによる展開につながる見込みのある研究課題が全体の8割を超える		政府又は企業等の出口ステークホルダーが参画した研究課題の件数及び参画見込みのある研究課題の件数	成果実績	件	0	10	10	-	-	10
			目標値	件	8	8	8	-	-	8
			達成度	%	0	125	125	-	-	125

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 文部科学省調べ

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	3 年度	- 年度	3 年度
Bタイプにおいて、社会実装を実現する上で解決が必要な課題を明らかにすることができた研究課題が全体の8割を超える		社会実装を実現する上で解決が必要な課題が明らかとなった研究課題の件数	成果実績	件	0	10	10	-	-	10
			目標値	件	8	8	8	-	-	8
			達成度	%	0	125	125	-	-	125

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 文部科学省調べ

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策									
		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-3.pdf								
			該当箇所	p.3							

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定)や第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)において、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に資する我が国のSTIシーズ等の知的資産を国際的に展開し、世界のSDGsの達成に貢献することが求められており、ニーズの高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	途上国との科学技術協力において、相手国政府、大学、公的研究機関、資金配分機関、企業等との連携を進め、相手国における若手研究者や産業人材の育成を図ることでインクルーシブ・イノベーションを推進する仕組みの構築を行う本事業は、地方自治体、民間等に委ねることが困難な事業であり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	統合イノベーション戦略2021(令和3年6月閣議決定)や第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)において、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に資する我が国のSTIシーズ等の知的資産を国際的に展開し、世界のSDGsの達成に貢献することが求められており、ニーズの高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っているところである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は国費の効率的な投入により、我が国発の研究成果等の海外展開を促進するもので、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度終了後に実績報告書等により、経費の執行状況、その他のコスト削減や効率化に向けた工夫の有無について確認を行っており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度終了後に実績報告書等により事業目的に即し適正な経費執行がなされていることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱及び取扱要領において、事業目的達成のために必要な費目・使途を限定するとともに、補助金の交付決定に当たっては、事前に補助事業者から提出された事業計画により計画に必要な経費を精査している。また、年度終了後に実績報告書等により事業目的に即し適正な経費執行がなされていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、事前に補助事業者から提出された事業計画により計画に必要な経費を精査し、経費節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、研究課題で進捗に遅れが生じているものがある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究提案の公募においては、他の事業等で実施中の課題と同一の内容の実施を不可とするなど精選を図り、効率的な運用を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を修正せざるを得ない課題が一部あったものの、所期の計画を概ね達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により、研究課題で進捗に遅れが生じているものがあるため、現時点で成果物について評価することは困難である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により研究実施への支障が生じている中で、事業の目的をいかに達成していくかが課題となっている。なお、令和3年度は一部課題で進捗の遅れが生じているが、オンラインを活用して共同研究の相手国とのデータのやり取りを行う等工夫して研究を実施しており、実証試験等の実施件数は19件となっている。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

この事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。今後同様の事業を実施する際には、本事業で得られた事業報告等の成果を活用すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
通り
終了

当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	文部科学省	-		
令和2年度	文部科学省	0184		
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
450百万円

(我が国の科学技術イノベーションを活用して途上国でのSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献するとともに、我が国発の研究成果等の海外展開を促進する。)

【補助金等交付】

【A】国立研究開発法人 科学技術振興機構
424百万円

(研究課題の進捗管理など事業推進のための運営管理業務を実施)

【随意契約(公募)】

【B】大学等(全42件)
385百万円

(国際共同研究の成果について社会実装に向けた実証試験等を実施)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人 科学技術振興機構			B.国立大学法人京都大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	大学等への研究委託費	385.3	その他	運搬費、役員費等	51.3
	諸謝金	委員等の諸金	18.6	物品費	設備備品費、消耗品等	3.7
	人件費	事務担当職員の人件費	13.6	人件費	事業担当職員の人件費、謝金等	3.3
	雑役務費	雑役務費(アドバンテック株式会社、株式会社アイ・エス・シー)	4.1	旅費	国内旅費	0.1
	その他	旅費、消耗品費	1.9			
	計		423.5	計		58.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	研究課題の管理・運営等	424	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際共同研究の成果の実証試験等	58	随意契約(公募)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際共同研究の成果の実証試験等	14	随意契約(公募)	-	-	
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際共同研究の成果の実証試験等	11	随意契約(公募)	-	-	
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際共同研究の成果の実証試験等	8	随意契約(公募)	-	-	
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	国際共同研究の成果の実証試験等	2	随意契約(公募)	-	-	
6	国立大学法人北海道大学	6430005004014	国際共同研究の成果の実証試験等	36	随意契約(公募)	-	-	
7	国立大学法人北海道大学	6430005004014	国際共同研究の成果の実証試験等	13	随意契約(公募)	-	-	
8	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	国際共同研究の成果の実証試験等	40	随意契約(公募)	-	-	
9	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	国際共同研究の成果の実証試験等	4	随意契約(公募)	-	-	
10	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	国際共同研究の成果の実証試験等	2	随意契約(公募)	-	-	
11	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	国際共同研究の成果の実証試験等	26	随意契約(公募)	-	-	
12	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	国際共同研究の成果の実証試験等	12	随意契約(公募)	-	-	
13	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	国際共同研究の成果の実証試験等	1	随意契約(公募)	-	-	
14	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	国際共同研究の成果の実証試験等	24	随意契約(公募)	-	-	
15	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	国際共同研究の成果の実証試験等	3	随意契約(公募)	-	-	
16	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	国際共同研究の成果の実証試験等	3	随意契約(公募)	-	-	
17	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の成果の実証試験等	17	随意契約(公募)	-	-	
18	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の成果の実証試験等	7	随意契約(公募)	-	-	
19	国立大学法人東京大学	5010005007398	国際共同研究の成果の実証試験等	2	随意契約(公募)	-	-	

20	学校法人中部大学	3180005008670	国際共同研究の成果の実証試験等	20	随意契約 (公募)	-	-	
21	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	国際共同研究の成果の実証試験等	13	随意契約 (公募)	-	-	
22	国立大学法人山梨大学	9090005001670	国際共同研究の成果の実証試験等	11	随意契約 (公募)	-	-	
23	原子力利用促進 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	国際共同研究の成果の実証試験等	10	随意契約 (公募)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	